原発処理水の風評対策「放出前でも基金活用」 経産相、福島の漁協訪問

2023/7/31付 | 日本経済新聞　朝刊

西村康稔経済産業相は30日、福島県内の漁業協同組合を訪問した。政府が8月にも始める東京電力福島第1原子力発電所の処理水の海洋放出を巡り、風評対策で用意した基金について「放出前でも影響があるならば対応したい」と柔軟に活用する考えを示した。

西村氏は相馬双葉漁協といわき市漁協の2カ所で漁業関係者と意見交換した。漁業者側は放出に反対する姿勢を崩さず、両者の溝は埋まらなかった。

政府は処理水の放出に伴う需要減少対策として300億円の基金を設置している。風評被害で水産物の売り上げが減った場合に販路拡大などを支援する。

水産物は一部で放出前から価格下落が生じている。西村氏はいわき市での会談後、記者団に「具体的な実情を聞きながら、必要であれば放出前でも予算の措置や手当てをしっかりしたい」と強調した。

中国は7月、日本からの輸入水産物への放射性物質の検査を強化した。鮮魚などが税関で留め置かれる事例も起きている。香港政府は12日、処理水が放出されれば福島、宮城など計10都県からの水産物の輸入を禁止すると表明した。

相馬双葉の今野智光組合長は「国の説明で安全はある程度理解が広まっていると思うが、安全と安心は違う。我々は安心を求めている」と訴えた。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.